HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	金門島スタディツアーを設計する ： 台湾研究のアウトリーチの一方法として
Author(s)	山﨑, 直也
Citation	境界研究, 11, 43-54
Issue Date	2021-03-31
DOI	https://doi.org/10.14943/jbr.11.43
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/83582
Type	departmental bulletin paper
File Information	11_03.pdf, 本文

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

［ 研究ノート ］

金門島スタディツアーを設計する
—— 台湾研究のアウトリーチの一方法として ——

山 﨑　直 也

はじめに

筆者は、2018年9月に赤松美和子、洪郁如と共同で日本台湾修学旅行支援研究者ネットワーク（SNET台湾）という組織を立ち上げた(1)。近年急増する日本の高校の台湾修学旅行が適切な事前指導と学習資源を欠いているとの認識から、台湾研究者が修学旅行の行程作成、事前・事後指導に携わることで、修学旅行の教育的意義を高めると同時に、若い世代の台湾認識を確かなものとすることで、日台関係の将来をいささかでも良くしたいという考えに基づいている。2018年に専門学会の設立から20年を迎えた台湾研究の分野では、ソーシャル・アウトリーチの充実がこれからの重要な課題となっている。2019年6月に日本台湾学会の第11期理事長に就任した松田康博は、その就任のメッセージの中で、学会によるソーシャル・アウトリーチの強化を訴え、既に現れている具体的な動きとしてSNET台湾に言及している(2)。

2003年のSARS流行時、日本の高校の海外修学旅行は記録的な落ち込みを経験したが(3)、2020年も、新型コロナ感染症の影響が台湾修学旅行の右肩上がりの成長に歯止めをかけることになった。海外への修学旅行がいつ再開できるかの見通しも立たない中で、SNET台湾では、リモートで撮影した講義動画の配信(4)、台湾の博物館が制作した動画の日本で

(1) 日本台湾修学旅行支援研究者ネットワーク（SNET台湾）の概要については、同ネットワークの公式サイト[https://www.snet-taiwan.jp/]を参照されたい。

(2) 松田康博(2019)「第11期理事長就任にあたって」『日本台湾学会ウェブサイト』[http://www.jats.gr.jp/president.html]（2020年8月27日閲覧）。

(3) 公益財団法人全国修学旅行研究協会の『修学旅行ドットコム』[http://shugakuryoko.com/]では、2000年以来、「全国公私立高等学校海外修学旅行実施状況」と題する統計調査の結果を公表している。2002年度の海外修学旅行の実施件数、参加生徒数は1,025件、165,255人だったが、東アジア地域がSARS禍に見舞われた2003年度には、490件、65,687人と、急激な落ち込みを見せた。

(4)『SNET台湾チャンネル』[https://www.youtube.com/channel/UCmtfk9gkQH-hiqUvXKDF4kQ]では、台湾研究者を講師に招き、中高生の目線で台湾への理解を深める番組「台湾修学旅行アカデミー」を配信している。同企画について詳しくは、山﨑直也「SNET台湾チャンネルで『台湾修学旅行アカデミー』がスタート」『台湾協会報』第791号、2020年9月15日を参照されたい。

DOI : 10.14943/jbr.11.43

の配信[5]など、新たな仕掛けで台湾理解の増進を模索しているが、発足以来、その活動の軸を成しているのは、台湾研究者が各地のスポットを取り上げ、その概要、学びのポイント、事前・事後学習のワークを執筆するウェブサイト『みんなの台湾修学旅行ナビ』[https://taiwan-shugakuryoko.jp/]の開発である。2020年11月の公開時には142のスポットを収録、今後も随時追加していく予定だが、その中には、日本の修学旅行生が既に多く足を運んでいる台北市、台中市、台南市、高雄市など、台湾島西部の主要都市だけでなく、現状は修学旅行の行き先になっていない台湾島東部、および離島と呼ばれる台湾島以外の島々も含まれている。

本稿で論じる金門島も、そうした離島の一つで、中国福建省の沿岸にあって大都市廈門から数キロ、好天時には肉眼で見えるほど近い島だが、1949年の中華人民共和国の成立から現在に至るまで、中華人民共和国政府の支配がおよんだことはなく、一貫して中華民国政府の実効支配下に置かれ続けてきた。台北からは飛行機で約一時間、その機体もそれほど大きなものではないため、200 〜 300人規模の修学旅行の行き先としてはあまり現実味がないが、『みんなの修学旅行ナビ』の第一期紹介スポットには同島の八二三戦史館が含まれ、今後も同島のスポットを追加する予定である。金門島を含め、大人数での修学旅行で訪れることが難しいと思われるスポットを敢えて取り上げているのは、二つの理由による。一つは、ポストコロナの状況下で、一学年の全生徒が一斉に同じ行動をする修学旅行のあり方が変化し、コース選択型がより一般化するかもしれないとの見通しである。もう一つは、同サイトが高校の生徒と教員を主な対象と想定しながら、学びを求めて台湾を訪れるすべての人に向けられているためであり、サイト名の「みんなの」はそれを含意している。

前述のように、台北から金門島は飛行機でわずか一時間に過ぎず、筆者も2020年2月に初めて学生を引率して同島で研修を実施したが、小規模・中規模の教育旅行であれば、移動に大きな支障はない。中華民国政府の実効支配下にあって国際的には「台湾」（広義の台湾）と一括されながらも、その中心を成す台湾島（狭義の台湾）とは異なる歴史と文化を持つ。かつては中華人民共和国との軍事的対立の最前線であり、2001年の小三通[6]の実施

(5)『SNET台湾チャンネル』の「おうちで楽しもう台湾の博物館」では、台湾の10の博物館が制作した動画に簡単な解説と日本語字幕をつけて紹介している。同企画について詳しくは、山崎直也「SNET台湾がYoutube番組『おうちで楽しもう台湾の博物館』をスタート」『台湾協会報』第790号、2020年8月15日を参照されたい。

(6) 蔣経國政権期（1978–88年）においては、「交渉せず、談判せず、妥協せず」を基調としてきた台湾の対中政策だが、1980年代半ばになると、台湾住民の大陸への親族訪問（探親）が解禁（1986年）されるなど、変化が表れ始めた。1988年に蔣経國の死去を受けて総統に就任した台湾出身の李登輝が「現実外交」を展開するに至って、1993年4月にはシンガポールで両者の代表により「汪辜会談」が行われた。両者の関係は、1996年の台湾の総統選挙により再び緊張したが、2001年1月1日より、「小三通」（「三通」が実施されると、「通商・通航・通郵」を意味する）と称して金門島と中国福建省廈門の間で客船の運航が開始し、追って馬祖島と福建省福州市馬尾区との間でも定期船の運航が始まった。その後、2008年に中国に対し融和的な馬英九政権が成立すると、台湾島と中国大陸各都市の間でも、三通が実現し、空路及び海路での相互通航が行われることとなった。

後は中台交流の最前線となっているこの島は、多くの学びの可能性を秘めている。それ自体魅力ある研究対象であると同時に、台湾(広義)であって台湾(狭義)でない独特の存在感は、台湾理解を深める格好の触媒でもある。

いささか前置きが長くなったが、以下本稿では、台湾研究の発展とその最新の課題であるソーシャル・アウトリーチについて述べたうえで、2020年2月の研修で得た知見を踏まえながら、金門島への旅が拓く学びの可能性について考えていきたい。

1．台湾研究の成熟とソーシャル・アウトリーチ

1．1 インフラとしての日本台湾学会

台湾を対象とする地域研究としての台湾研究の歴史における最大の転換点は、1998年に専門学会である日本台湾学会が設立されたことであろう。日本学術会議、公益財団法人日本学術協力財団、国立研究開発法人科学技術振興機構による『学会名鑑』[https://gakkai.jst.go.jp]によれば、同学会の会員数は480人である(2019年11月17日更新)。同年鑑で人文・社会科学のサブカテゴリである地域研究に分類される251の学会のうち、単一地域を対象とし、ディシプリンの制約を設けない12の学会の中では、アメリカ学会(一般会員966人、学生会員115人、2018年12月31日更新)、現代中国学会(737人、2019年6月30日現在)に次ぐ規模である。アメリカ学会が1966年設立、現代中国学会が1951年設立という歴史の長さ、アメリカ、中国という対象の大きさを考えれば、日本台湾学会の活動の活発さがうかがわれる。また、同学会は、数年にわたり会費を滞納した名のみ会員のメンバーシップの整理を随時行っており、この480人という数字は、実体をともなうものである。

日本台湾学会は、2020年8月末までに22回(1998年の設立大会を含めれば23回)の学術大会を開催し、紀要『日本台湾学会報』を21号、『日本台湾学会ニュースレター』を38号刊行している。年一回の全国大会である学術大会には、毎回150〜200人ほどの参加者があるが、この学術大会以外に関西で関西部会研究大会(台湾史研究会との共催)、東京と台北で定例研究会を開催しており、それぞれ17回、146回、84回を数える(2020年8月31日現在)。若手研究者の研究奨励にも積極的であり、『日本台湾学会報』の掲載論文から2年に1回、主に若手会員の著作から選ばれる日本台湾学会賞も、2017–18年度までに10回の授賞が行われている。

日本台湾学会の旺盛な活動は、他に誇るべきものであり、同学会が台湾研究という分野を活気づけ、牽引してきたことは間違いない。同学会の「設立趣意書」で、第一の課題として示された「会員間の交流を促進するための、定例研究集会・随時の研究会の運営、インターネットのホーム・ページの設定・維持などの活動」[(7)]は、余すところなく実現されて

(7)「日本台湾学会設立趣意書」『日本台湾学会ウェブサイト』[http://jats.gr.jp/shuisho.html](2020年8月27日閲覧)。

いる。インターネットサービスについては、ウェブサイトに加えブログも開設し、重要な情報は、JATS Mail Newsによってメールで配信される。また、「戦後日本における台湾関係文献目録」というデータベースの管理も行っており、2020年8月27日現在で、18,499件の文献が収録されている[(8)]。これらの活動をもって、日本台湾学会は、日本における台湾研究のよきインフラ足りえていると言えるが、近年はさらに世界的な台湾研究のネットワーク化の流れの中で、国際連携にも力を入れ始めている。

1．2 台湾研究の新たなフェイズへ

日本台湾学会が「設立趣意書」で掲げた三つの課題のうち、第一の課題は既に達成されており、「研究のインフラストラクチャー改善のための、文献目録、関連事典、研究案内などの編纂」と「他地域の台湾研究者との交流」という第二、第三の課題も、前者は前述の「戦後日本における台湾関係文献目録」の管理、後者は台湾研究世界大会(World Congress of Taiwan Studies)へのパネル提供、国際学術誌*International Journal of Taiwan Studies*への大会報告(Conference Report)の寄稿といった形で、徐々に進捗しつつある。

しかし、日本台湾学会は、他の地域研究の学会と比べて、それほど長い歴史を持っているわけではない。前述の単一地域を対象とし、ディシプリンの制約を設けない12の学会の中では、現代韓国朝鮮学会(2000年設立)、日本タイ学会(1999年設立)の次に新しい学会である(但し、日本台湾学会の設立後に、研究会から学会に改組した例はある)。台湾研究の組織化が遅れたのは、「日本台湾学会設立趣意書」が言う「1970年代までの、イデオロギー的・政治的忌避」、即ち、国共内戦で大陸を追われ、台湾に居を構えた蔣介石政権(〜1975年)の反動的なイメージが軛となってきた。しかし、NIEsの一角に数えられる経済成長を実現した台湾が政治的民主化を平和裏に成し遂げ、同時に蔣介石政権が固執し続けた中華民国こそ「中国」(台湾海峡両岸の包含する中国全土)唯一の合法政府であるという政治的主張を段階的にトーンダウンして台湾の主体性を現し始めたことで、「台湾としての台湾」に対する知的関心が世界的に高まった。「中国研究(China studies)の下位分野ないし事例研究としての一地方研究」(「日本台湾学会設立趣意書」)ではなく、明確な独自性を持つ地域の学際的研究としての台湾研究が成立する要件が整ったのである。学会成立と前後する1990年代後半は、台湾に対する一般的関心の高まりに応えるべく、学会を立ち上げた世代の研究者による概説書・入門書の出版が相次いだが[(9)]、2000年代後半以降は、学会設

(8)「戦後日本における台湾関係文献目録」『公益財団法人日本台湾交流協会ウェブサイト』、[https://www.koryu.or.jp/publications/bibliography](2020年8月27日閲覧)。

(9) 戴国煇『台湾：人間・歴史・心性』(岩波新書、1988年)；伊藤潔『台湾：四百年の歴史と展望』(中公新書、1993年)、若林正丈、松永正義、劉進慶編著『台湾百科[第2版]』(大修館書店、1993年)；笠原政治、植野弘子編『台湾(暮らしがわかるアジア読本)』河出書房新社、1995年；若林正丈主編『もっと知りたい台湾[第2版]』(弘文堂、1998年)；若林正丈『台湾：変容し躊躇するアイデンティティ』(ちくま新書、2001年)など。

立後に台湾研究に足を踏み入れた世代(1996年の最初の総統直接選挙を大学生・大学院生として見届けた者が多い)の博士論文を基にする出版が続いた。2000年代後半から2010年代前半は、概ねこれらの専門性が高い学術書と、研究者以外の書き手による趣味性の高い一般書の出版が主流であったが、2010年代後半になると、1990年代半ば以降、なかんずく学会設立後に台湾研究を始めた研究者の手による概説書・入門書が相次ぎ出版されることとなる。赤松美和子、若松大祐編『台湾を知るための60章』(明石書店、2016年)、陳來幸、北波道子、岡野翔太編『交錯する台湾認識:見え隠れする「国家」と「人びと」』(勉誠出版、2016年)、胎中千鶴『あなたとともに知る台湾』(清水書院、2019年)、大東和重『台湾の歴史と文化』(中公新書、2020年)、若林正丈、家永真幸編『台湾研究入門』(東京大学出版会、2020年)がそれに当たる。こうした状況は、台湾研究が新たなフェイズに突入したことを物語っているが、台湾研究の現在地における最重要課題が蓄積された知見の社会への還元、即ち、ソーシャル・アウトリーチである。

台湾研究のソーシャル・アウトリーチの先駆的事例を成すSNET台湾の台湾修学旅行支援は、学びを目的とする台湾への旅がその目的を然るべく達成できるようにするための活動であり、台湾研究が到達した台湾理解と世間一般の台湾理解の溝を埋めることを意図している。端的に言えば、高校の各教科で台湾に触れる機会の少なさと修学旅行の台北一極集中が相まって陥る「台湾を近代化した日本探し」を脱却し、台湾の歴史の重層性を学び、また台湾の視座から世界の今日的課題を考える旅を台湾研究者がプロデュースすべきだと考えている。

このような台湾を学ぶ/台湾で学ぶ旅の行程に、中華民国政府の実効支配地域(広義の台湾)にあって「離島」と呼ばれる島々、即ち、澎湖島、金門島、馬祖島、緑島、蘭嶼などを織り込むことは、高い教育的意義を持つと筆者は考える。澎湖島と台湾島の付属島嶼である緑島、蘭嶼は、狭義の台湾たる台湾島と同様、約50年間の日本統治を経験しているが、福建省の沿岸に位置する金門島及び馬祖島は、1912年の中華民国の成立から今日に至るまで、日中戦争期の日本による金門島の軍事占領を除き、常に中華民国の一部であり続けてきた。1895年の下関条約によって日本に割譲され、日本の敗戦で1945年に至って中華民国政府に接収された台湾島、澎湖島とは、異なる道を歩んできたのである。台湾島を中心とすれば、金門島、馬祖島は周辺であり、中華民国/台湾と中華人民共和国の境界でもある。金門島、馬祖島というオルターナティブは、狭義の台湾として広義の台湾の中心を成す台湾島、特にその中心である台北が描き出す台湾像を相対化する存在であり、台湾の多面性を知る上で、大きな意味を持つ。

以下、次節では、2020年2月に帝京大学外国語学部の領域横断演習のフィールドワークとして実施した研修で得た知見を踏まえながら、金門島の旅が拓く学びの可能性について考えてみたい。

2． 金門島への旅が拓く学びの可能性

2．1 台湾研究者による修学旅行支援の意義と台北一極集中の問題

旅は地域への知的関心を喚起し、また理解を深める一つの有効な方法である。我々が台湾研究のソーシャル・アウトリーチの実践として修学旅行支援に取り組んでいるのは、修学旅行生の数もさることながら、その集団の性質による部分が大きい。全国修学旅行研究協会の調査によれば、2018年度に台湾修学旅行を実施した全国の高校は357校で全海外修学旅行実施校の26.1%、生徒数は57,540人、構成比30.6%であった(10)。生徒数では、2位のシンガポール(28,295人、構成比15.1%)の二倍を超えているが、年間200万人を超える訪台日本人数から見れば、その数はごく限られたものである。それでもなお、台湾研究者が修学旅行生を重要な働きかけの対象と考えるのは、彼ら彼女らが人生の方向性をこれから定めようという若者であり、修学旅行が単なる物見遊山ではなく、文字通り学びを修める旅となることで、将来的に台湾に関わる道を選択する可能性があるからだ。1990年代の台湾の民主化を高校生、大学生として目撃した世代が今日台湾研究のボリュームゾーンとなっているように、20年後には「台湾修学旅行世代」(11)が台湾研究の屋台骨を担っているかもしれない。研究者が修学旅行生にいかなる情報を提供するかは、日台関係の未来だけでなく、台湾研究という分野のサスティナビリティにも関わる問題なのである。

筆者は、現状の台湾修学旅行がいかなる問題を抱えているのかを把握するため、旅行六社(エイチ・アイ・エス、近畿日本ツーリスト、JTB、日本旅行、阪急交通社、ユナイテッドツアーズ)に聞き取りを行い、その内容を2019年10月25日のSNET台湾主催公開講座「台湾地域研究と台湾修学旅行」(三回シリーズの第一回、場所は早稲田大学)で報告したが、複数の旅行社により指摘されたのが、台北一極集中の問題であった。台北は現在の台湾における政治・経済の中心であり、空の玄関口でもあるため、修学旅行もまた台北を中心としてコースが組まれる。しかし、400年と言われる台湾島の歴史の中で、台北が中心となったのは、清朝統治期(1683–1895年)の最晩年、19世紀終わりのことであり、オランダ東インド会社の統治(1624–1662年)以来、相次ぐ外来政権の統治で独特の重層性を持つに至った台湾島の歴史を知るには、台北以前の中心地である台南を訪れるに如くはない。他方、1949年に至って広義の台湾の一部となった金門島、馬祖島は、台湾島とは異なる道を歩んできたのであり、中国の歴代王朝、中華民国との関係も台湾島とは異なるものであった。また、後述のように、金門島は多くの華僑の故郷として、東南アジア、日本に広がる華僑ネットワークの一部という側面もあれば、戦後は中華民国と中華人民共和国という

(10) 公益財団法人全国修学旅行研究協会『2018（平成30）年度　全国公私立高等学校海外修学旅行・海外研修（修学旅行外）実施状況調査報告』、公益財団法人全国修学旅行研究協会、2019年、13頁。同報告書は、注3で述べた『修学旅行ドットコム』で全文閲覧が可能。

(11) 赤松美和子「台湾修学旅行支援研究者ネットワーク（SNET台湾）始動！」『東方』459号、2019年、5頁。

二つの中国の境界で「熱戦」の舞台にもなるなど、広義の台湾の一部を成しながら、「400年の台湾史」に容易に回収しえない独自の歴史経験を持っている。台北を中心とする修学旅行では、約50年間の日本統治時期に関心が集中しがちだが、南部の視点、離島の視点など、広義の台湾が内包する様々なまなざしを導入することで、学びの可能性は限りなく広がっていく。ここにおいて研究者が果たすべき役割は、既存の台湾修学旅行の定番を飛び越え、新たな切り口で深い学びをもたらすコース、スポットを選択肢として提示することにある。前述のように、金門島は現状、修学旅行の行き先にはなっていない。しかし、台北から飛行機で約一時間という近さにあって独自の歴史経験を持つこの島は、台湾修学旅行の意義を高める選択肢となる。

ここでは、筆者が帝京大学外国語学部「領域横断演習」のフィールドワークとして企画し、2020年2月に実施した研修旅行の実際の行程を踏まえながら、金門島が拓く学びの可能性について考えていきたい。

2．2 台湾研究と金門島

1949年10月に中国共産党が北京で中華人民共和国の成立を宣言し、同年12月に中華民国政府が中国大陸から台湾に逃れて「中国」が分裂した後で、中華民国政府の実効支配下に残った所謂「台澎金馬」は、中華人民共和国政府ではなく中華民国政府と外交関係を有する国家が15か国にまで減少した今日、国際的に「中華民国」の名称で呼ばれることは稀で、「台湾」と総称されるのが一般的だ。本稿では、この意味における「台湾」を台湾島のみを指す狭義の台湾と区別して、広義の台湾と表現してきたが、台湾島以外の三者が「離島」と呼ばれることが端的に示す通り、台澎金馬を「台湾」と一括りにすれば、そこに中心―周辺の関係が成立する。中公新書の一冊として1993年に出版された伊藤潔の『台湾：四百年の歴史と展望』は、オーソドックスな台湾の通史として現在まで読み継がれているが、副題の「四百年の歴史」が意味を成すのは、16世紀のポルトガルによる「発見」と17世紀のオランダによる植民地化によって先史時代から歴史時代に転じた台湾島に限ってのことであり、中国王朝の版図に収まった年代に始まり、四者の歴史の歩みは一様ではない。19世紀以降に限ってみても、日本による植民地化の有無という大きな相違があり、下関条約で清国から日本に割譲された台湾島と澎湖島は、日本の植民地統治下にあって、1912年の中華民国の成立を当事者として経験してはいないのである。中国大陸沿岸に位置する金門島・馬祖島は、中華民国の成立以前から共に福建省の一部であったが、川島真の指摘によれば(12)、この両者の間にも大きな違いが存在する。例えば、金門島の人々が台湾島にあって「台語（台湾語）」と呼ばれる閩南語を話すのに対し、馬祖の人々が話すのは閩東語である。馬祖島は行政区画上、中華民国福建省連江県に属するが、連江県が「中国」の分断によって中華

(12) 川島真『中国のフロンティア：揺れ動く境界から考える』岩波新書、2017年、160–161頁。

民国側と中華人民共和国側に二分されたのに対し、福建省金門県はそのまま中華民国の統治下に残った。また、1949年の古寧頭戦役、1958年の八二三砲戦など、金門島が時折激しい戦闘の舞台になったのに対し、馬祖島はその限りではない。

端的に言えば、金門島は、台湾研究者にとって近くて遠い存在であり、日本台湾学会20年の歴史において、金門島を主題とする論文が『日本台湾学会報』に掲載されたことはなく、学術大会の分科会のテーマとなったのも、第9回大会(2007年)の「金門島研究の現状と課題」(企画責任者:川島真)の一回のみである。18,499件の書誌情報を収録する前述の「戦後日本における台湾関係文献目録」でも、「金門」をキーワードとする文献は、市川信愛による一連の華僑・華人研究、ジャーナリスト・研究者の現地ルポ、地域研究コンソーシアム『地域研究』Vol. 11, No. 1 (2011年3月)の「特集1　金門島研究:その動向と可能性」所収の数篇など、わずか30篇に過ぎない。筆者も、金門島に足を踏み入れたのは、本誌前号で「ボーダースタディーズに出会った比較教育学の研究動向」を著した森下稔の科研費共同研究のメンバーとして金門島を担当することになった2019年と、ごく最近である。広義の台湾の周辺にして中華民国/台湾と中華人民共和国の境界に位置する金門島の視点は、台湾を対象とする地域研究である台湾研究に有用な示唆をもたらす。前述の分科会「金門島研究の現状と課題」で報告した江柏煒は、「台湾研究の新版図」という言葉で金門島を言い表したが、日本の台湾研究において、この認識はいまだ十分な広がりを見せてはいない。

2.3 金門島で何を学びうるか?:帝京大学外国語学部における試み

筆者が帝京大学外国語学部の三–四年次配当科目「領域横断演習」のフィールドワークで、学生三人を引率して金門島・台湾島を訪れたのは、2020年2月16日から20日のことで、16–18日は金門島、19–20日は台湾島(桃園市・台北市)で研修を行った。既に新型コロナ感染症の影響で中国から台湾への入境が制限されており、四人の参加学生の一人が発熱のため当日に渡航を見合わせるという不測の出来事があった。

「領域横断演習」は、英語・フランス語・ドイツ語・スペイン語・中国語・コリア語の各コースで構成される外国語学科の三–四年生を対象とする選択科目で、履修対象学生はすべて二年次後期に約半年間の留学を経験している。2019年度のテーマは、「国境を越えたヒト・モノ・情報の移動」で、前期は複数の教員が各自の専門から前記テーマを論じるオムニバス授業、後期は各学生が前期の授業で学んだ内容と自身の留学経験を重ね合わせて独自のリサーチを行う演習形式の授業で、後期は学期後に台湾で任意参加のフィールドワークを実施することを踏まえて、筆者がコーディネーターとして台湾の事例を多く取り上げた。

午前中に羽田空港を発ち、台北松山空港で国際線から国内線に乗り換えて夕方金門島に到着、その日のうちに模範街、莒光楼、許允選洋楼、奎閣、陳詩吟洋楼、邱良功母節孝坊、清金門鎮総兵署、浯江書院を回ることが出来た。翌17日は、国立金門大学の協力を

得て、国立金門大学、古寧頭戦史館、北山播音牆、水頭聚落(金水國小、得月樓)、明遺老街、文台寶塔、金門高粱酒史館、金門酒廠を回り、最終日の18日はマイクロバスを貸し切って、陽翟、沙美、山后民俗文化村、特約茶室展示室、陳景蘭洋楼と成功海岸・成功坑道、碧山聚落(陳清吉洋楼、睿友学校)を回った。

学生には、川島真の論考[13]（同論考が想定しているのは台湾の一部としての金門島ではなく、ひとつの地域としての金門島だが)を踏まえて、金門島の特徴として、①近世以来、多くの海外移民を送り出してきた僑郷であったこと、②1992年まで中華民国と中華人民共和国の軍事最前線であったことを挙げ、さらに、③建築を始めとする閩南文化の保存、④「小三通」以降の中華人民共和国との緊密な繋がりを加えて、それらの要素が相互に繋がっていることを事前に説明した。また、これらの特徴が畢竟、「領域横断演習」のテーマである「ヒト・モノ・情報の移動」の産物であることも強調した。

16日は、金門島到着が夕方であったため、宿から徒歩で回れるエリアが中心だったが、上述の金門島を特徴づける四つの要素とその相互関係について興味深い学びがあった。模範街は、通りの片側に青天白日満地紅旗、もう片側に五星紅旗という台湾島ではありえない特殊な光景が見られる場所として知られ、筆者も過去の金門島訪問で、それを目にしている。しかし、新型コロナ感染症の影響で中国からの観光客が途絶えたためであろう、今回は一層興味深い光景が見られた。通りの片側に掲げられていた五星紅旗が姿を消し、両側とも青天白日満地紅旗に変わっていたのである。中華人民共和国の国旗である五星紅旗が青天白日満地紅旗に取って代わられたという事実は、中国不在の状況下で台湾アイデンティティが顕在化したものと、単純に言い切ることができない。なぜなら、今日、「台湾の旗」として広く認知されているこの旗は、本来中華民国の政治的象徴だからである。それゆえ、今回、青天白日満地紅旗が模範街の両側を飾ったことは、台湾アイデンティティの高まりにより広義の台湾の中心＝台湾島でかつての求心力を失った中華民国アイデンティティが、金門島という周辺の地で強度を保ち続けていると見ることもできる。この度の訪問では、新型コロナ感染症の影響により、船で廈門に渡ることは出来なかったが、思わぬ形で金門の人々の複雑な感情を見ることができた。

写真1　五星紅旗が消えた模範街(筆者撮影)

(13) 川島真「地域研究の対象としての金門島」『地域研究』Vol. 11, No. 1, 2011年、7–15頁。

莒光樓は、中華民国軍が人民解放軍との激しい戦闘の末に金門島を死守した1949年10月の古寧頭戦役の出征兵士を顕彰するために1952年に建設されたこの島のランドマークで、高台にあって中華人民共和国福建省廈門市が肉眼で見渡せることから、この島と中国との物理的な近さを実感することができる。館内では、1949年と1957年の二度にわたり軍政下の金門島で司令官を務めた胡璉に関する展示があり(14)、教育と産業(高粱酒の醸造)の基礎を築いたことが説明されているが、赴任した司令官の名前にちなむ小学校が島の各地に存在する(した)ということも、かつて軍事最前線であったこの島の戦地文化の象徴である。

島の至るところに存在する洋楼は、この島を出て海外で財を成した華僑が故郷に建てた豪奢な家屋である。16日に歩いた金城エリアでも、許允選洋楼、陳詩吟洋楼という二つの洋楼を外観のみだが見ることができた。洋楼には、観光施設となって今なお使用されているものもあれば、管理する者もなくむなしく朽ち果てているものもあるが、建物に施された様々な近代的意匠からは、20世紀初めのこの島にあった海外との間の頻繁なヒト・モノ・情報の移動の痕跡が見て取れる。この点は金門島と台湾島の大きな違いであり、金門島では洋楼が近代のイメージを表象しているが、台湾島でそれを担うのは日本統治時代に建てられた大小の建築物だ。金門島と台湾島の風景の差は、両者が異なる近代を歩んできたことを実感とともに理解させるのである。

2月17日は、国立金門大学の職員・学生の案内で島内西部の各所を回ったが、この日も上述の金門島の四つの特徴、台湾島との違いについて学びがあった。国立金門大学のキャンパスに設置されたモニュメントに刻まれた「壽與國同」の四文字は、「国と共にあることを寿ぐ」というほどの意味だが、この言葉は金門島が常に中華民国の一部であったことを誇るものであり、台湾島、澎湖島との違いを再認識させる。また、同大学の構内には、金門島にルーツを持つ華人三世として、マレーシアで成功を収めた実業家ヨー・ティオンレイ(楊忠禮)一族の寄付による建物が随所にあり、金門島の「僑郷」としての顔を垣間見せる。

写真2 国立金門大学の「壽與國同」のモニュメント(筆者撮影)

(14) 金門島における胡璉の事績については、次の記事が参考になる。「『現代恩主公』への認識不足、かつての部下が嘆く」『TAIWAN TODAY』、2017年6月23日 [https://jp.taiwantoday.tw/news.php?unit=187,188,189,190,191&post=117326] (2020年8月30日閲覧)。

金門島西北部に位置する古寧頭戦史館と北山播音牆が映すのは、金門島の軍事最前線としての顔である。前者は1949年10月の古寧頭戦役の記念館、後者は中国に対するプロパガンダ放送を流す巨大スピーカーだが、島内の各所に設置された軍事遺跡を訪ねることで、かつて中台間に存在した戦争の脅威を実感とともに追体験することができる。これもまた台湾島でのスタディツアーにはあまり入ってこない要素である。

水頭聚落では、金水國小、得月樓など、数々の壮麗な洋楼が資料館として公開されており、金門島出身華僑の賛助による近代学校の建設など、僑郷の発展について知ることができる。明遺老街は、かつての城門から伸びる明朝時代の街道の遺跡で、この島が台湾島よりも先に中国王朝の統治下にあったことを物語るものだ。大学生の研修ということで、金門高粱酒史館、金門酒廠が行程に組み込まれたが、今日もなお金門島の主要産業である高粱酒醸造は、戦後の軍政下で発展したものである。

18日の行程は、前日とは異なるエリアを選んで筆者が組んだものだ。陽翟は、2014年の映画『軍中楽園』のロケ地である。戦後、軍事最前線である金門島には、本来の人口を凌ぐ数の阿兵哥(兵隊さん)が駐留したが、その性的欲求を満たすため、各地に特約茶室という公設の慰安所が設置された。『軍中楽園』は、歴史の暗部として表立って語られることのなかった特約茶室に光を当て、そこに集う男女が織りなす群像劇を描いた作品だが、陽翟には撮影時に手を入れた街並みが当時のままに残っていて、1960年代の金門島に思いを馳せることが可能だ。歴史の暗部に蓋をせず、逆に施設化して記憶を語り継ぐのが近年の台湾だが、同日の午後に訪れた特約茶室展示室も、そうした施設の一つである。成功海岸の高台に建つ陳景蘭洋楼は、数々の洋楼の中でも特に豪奢なもので、それゆえ日本の金門島占領時には、指揮所、病院となった。館内には、金門島とこの建物の歴史に関する展示があり、レコード、冰菓室(甘味処)、ビリヤード、慰問公演など、駐留する兵士の日常の楽しみを取り上げたものもあるが、特約茶室展示室とあわせて見ることで陰影が生まれる。館内には、「有金馬才有臺澎(金門・馬祖があってこそ台湾・澎湖がある)」、「有臺澎便有大陸(台湾・澎湖があれば大陸もある)」という一対の看板が展示されている。台湾に追われた中華民国政府が「大陸反攻」を掲げていた頃の常套句だが、こうした政治的スローガンも、金門島では台湾島とは異なる響きを持つ。山后民俗文化村は、日本の神戸にわたって成功を収めた王敬祥の一族が故郷に建てた閩南式建築の家屋が整然と立ち並ぶ集落が戦火を免れて残ったもので、華僑を介した日本と金門島の繋がりを知ることができる。

おわりに

本稿では、台湾研究の成熟とこれからの組織的課題としてのソーシャル・アウトリーチ、その方法としての修学旅行支援、台湾修学旅行の問題としての台北一極集中、金門島という離島／境界の旅が持つ教育的意義の各点について順を追って論じてきた。

広義の台湾の一部とされながら、狭義の台湾とは異なる歴史を持ち、中華民国と中華人民共和国の境界に位置する金門島への旅が拓く学びの可能性について、実際に企画・引率したスタディツアーの足取りをたどりながら、現地で見聞きしたものの意味を再考してみたが、二泊三日の短い滞在で観察しえた金門島の特徴は、「400年の台湾史」というナラティブが描く台湾像を相対化するのに十分なものであった。新型コロナ感染症の影響で行程変更を余儀なくなされたが、それでもなお金門島という土地を知り、翻って台湾とは何かを考える示唆を得ることができた。

今回のスタディツアーでは、金門島と台湾島の両方を歩き、両者の異同を確かめることができたが、新型コロナ感染症の影響で、金門島から中華人民共和国福建省廈門に渡ることができなかった。筆者は、台湾研究者として台湾を知る旅の教育効果を高めるために金門島に注目したが、中華民国／台湾と中華人民共和国の境界たる金門島は、ボーダースタディーズ研究者の企画するボーダーツーリズムの行き先にもなりえよう。本誌の読者であるボーダースタディーズ研究者諸氏は、金門島をどのような学びの場に変えるだろうか。金門島は、ボーダースタディーズと台湾研究が出会い、研究と実践の両面で協働しうる場所になると、筆者は確信している。